

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 渡 辺 靖 仁

わが国の農村経済において、農業協同組合（以下、農協）の経済活動はいまなお無視できないシェアを占めている。農協組合員の家計保障需要の過半を満たしている農協共済も例外ではない。しかしながら、信用事業や購買・販売事業をめぐる農協研究の厚みに比べて、共済事業に関する研究の蓄積は乏しい。とくに、計量経済学的なアプローチによる研究はほとんど未開拓の状態にあった。本論文は、わが国保険業が動揺期に入った1990年代を主たる対象に、組合員の保障需要の解析を通じて、農協共済の特質を計量的に明らかにしたものである。

序章と第1章は、既往文献の吟味と、研究対象期間における農協共済事業のパフォーマンスの概観に当てられている。すなわち、視野を一般の保険業にまで広げて先行研究のレビューが行われ（序章）、農協共済が90年代にも相対的に安定していたことが、各種の統計や事業担当者に対するアンケート調査の分析によって示される（第1章）。

第2章と第3章では、組合員を対象とするアンケート調査に多変量解析を施すことにより、農協共済への加入要因という観点から、組合員の保障需要の特徴を浮き彫りにしている。他の業態（生保・損保・簡保）との比較を試みた第2章からは、簡保との競合の度合いが高いこと、農協共済の加入には遺産動機が強いこと、生活全般にわたる相談機能が農協共済への加入誘因として作用しているといったファインディングスが得られている。第3章では、農協共済利用高に焦点を絞り、組合員と農協の結びつきの強さが共済加入率と利用量に与える影響を評価している。正の相関が検出され、ほぼ通説を追認する結果となったが、同時に、農協に対する好意的な評価が当該組合員の農業従事の度合いと必ずしも結びついていないこと、共済の推進員の活動が忌避される傾向の出現といった注目すべき観察結果も得られている。

第4章と第5章は、1995年のいわゆる住専処理の農協共済需要に対するインパクトを分析している。まず第4章では、住専処理前後の組合員意識調査の結果に数量化3類を適用し、全体として農協観に変化は生じていないことを確認し、その要因として、単協レベルの問題と連合会レベルの問題が識別されていることなどを指摘した。ただし、壮年層組合員には、農協運営への参加意識の高まり、信用・共済事業中心観の強まりといった変化が観察された。こうした壮年層組合員の意識構造の変化に着目して、第5章では壮年層をターゲットにした共済事業のありかたについて考察している。とくに、農協への受け身の帰属意識が低下していることから、競合する他業態に比べて弱いとされるコンサルティング機能の充実が急務であることを指摘している。

第6章では、組合員の意識調査と保険利用実態のデータにトービットモデルとニューラルネットワークモデルを適用することにより、リスクへの態度の差異と業態間の保険選択の関係を分析している。その

結果、近年の金融危機のもとにおいても、農協組合員に目立った資産保全行動は認められず、資産デフレの影響を被る傾向にあること、これとは対照的に、生保加入者には相対的に市場リスク感応度の高い顧客が含まれていることなどの新知見が明らかにされた。

第7章では、第6章までの分析によって解明された農協共済に対する需要の特性を踏まえて、農協共済の推進組織のデザインという観点から考察を加えている。とくに1994年に制度化された共済事業専任職員（通称LA）をめぐるインセンティブと権限の委譲のありかたについて、エイジェンシー理論を援用しながら、3つに分類された農協のタイプごとに具体的な提案を行っている。

以上を要するに、本論文は研究上の空白が大きく残されていたわが国総合農協の共済事業について、計量経済学的手法を用いながら、その特性を多面的に明らかにしたものである。農協組合員の保障需要の特徴をはじめとして、少なからぬ新知見が得られるとともに、あわせて目下の共済事業の問題点を浮き彫りにした点で、本論文の成果は学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。